

質問への回答

「宇宙産業を支える次世代人材育成事業における若年層挑戦支援・コンベンション等運営委託業務」への質問について以下の通り回答します。

質問日	質問番号	質問内容	回答
2026/4/22	1	<p>昨年度受託者が制作したWebサイトやロゴ・デザイン素材等について、今年度受託者が引き継いで使用することは可能でしょうか。</p> <p>成果物の著作権は大分県に帰属するとのことですので、活用可否と範囲をご確認させてください。</p>	<p>成果物として県に提出されたもの（実績報告書等）に記載のあるものについては今年度受託者による使用が可能ですが、昨年度受託者が事業期間中に作成したもので、成果物に記載されていないものについては使用できかねます。</p> <p>また、素材の使用範囲については定めておりませんので、当事業の範囲内に限りあらゆる用途で使用いただいてもかまいませんが、素材の使用を希望する場合は別途県と協議のうえ、県の指示に沿って使用してください。</p>
2026/4/22	2	<p>提案書のスケジュール（令和8年5月～令和9年3月）を設計するにあたり、成果発表会をいつ頃開催することを貴県として想定されているか、目安をお教えいただけますでしょうか。</p>	<p>令和9年2月～3月上旬ごろまでを目安に想定しています。</p>
2026/4/22	3	<p>仕様書に「成果発表会の内容充実のために県内外の企業から協賛を募ることを妨げない」とありますが、受託者が調達した協賛金は委託料とは別に事業費として活用できるという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>財務計画の設計に関わるため確認させてください。</p>	<p>左記のご理解で相違ございません。</p> <p>また、協賛金を別途調達するにあたり調達上限額は定めておりませんので、受託者の裁量で運営を行ってください。</p>
2026/4/22	4	<p>仕様書に「運営にかかる調整事項（例：会場手配、講師招聘等）が生じた際は適宜主催者と協議を行い対応すること」とありますが、受託者が直接実務（会場手配・費用負担等）を担うことがあるのか、それとも主催者と県の間の連絡調整が主となるのか、業務範囲の考え方をご教示ください。</p>	<p>受託者は主催者からの依頼（左記例のようなもの）への対応が主な業務となりますので、主催者より左記のような各種依頼があった際は直接実務を行っていただくこととなります。</p> <p>したがって、主催者から依頼がない限りは受託者が直接実務を行う必要はありません。</p> <p>また、県としては主催者への対応を受託者に一任いたしますので、主催者と県の間の連絡調整という立場ではなく、あくまで主催者と受託者間の裁量で行っていただきます。</p> <p>ただし、受託者で判断しかねる場合の相談や進捗状況報告等で県に対し随時連絡を行うことは妨げません。</p>